

第3回国連軍縮特別総会 への対応方針について

人類史上最初の核兵器が40年前に、広島・長崎両市へ投下され、言語に絶する大惨禍を現出させた。それ以来、我々は、核戦争による人類破滅の脅威にさらされてきた。広島・長崎の悲劇が再び繰り返されないために、我々は、都市と都市が国境を超え、思想・信条の違いを乗り越えて連帯し、今後、平和の推進に積極的に取り組み、市民の平和意識の高揚に最善の努力を傾注することを確認しあった。世界恒久平和を確立するために、世界の中で最も主要な平和維持機構である国際連合は、極めて重要な役割を果たさなければならない。第1回世界平和連帯都市市長会議は、各国政府や関係機関に対して、第3回国連軍縮特別総会の早期開催を働きかけることを1985年8月6日の広島アピールで確認した。

我々は、国連事務総長が、次の点を受け入れるよう特に要請する。

記

1. 第3回国連軍縮特別総会を1986年中に開催し、核兵器廃絶と世界恒久平和を求める国際世論に応えること。また、すべての国家、とりわけ核兵器保有国に対し、核実験並びに核兵器開発の即時全面禁止と核兵器廃絶を訴えること。
2. 第3回国連軍縮特別総会において、すべての国家に対し、核拡散防止条約(NPT)を批准するよう働きかけること。また、核兵器によるテロ行為と偶発的核戦争の危機を排除できる恒久的な条約にすること。
3. 国連事務総長は、核超大国である米ソ両国の首脳に対し、今秋開かれるジュネーブでの首脳会談の一環として、被爆の実相にふれるため、広島・長崎を訪れるよう働きかけること。
4. 平和の推進に自治体の果たす役割の重要性と戦争による最大の犠牲は都市であり、市民であることにかんがみ、広島・長崎の両市と他の都市が、国連軍縮特別総会に参加し、発言できる機会を与えること。
5. 被爆の実相を多くの人々に知らせるため、世界の各国連広報センターに被爆資料を常設展示すること。
6. 1986年の国際平和年を平和な国際社会を築くための転換の年とし、世界的な平和キャンペーンを企画するとともに、国連加盟国の積極的な参加とキャンペーンの実施を求めること。

昭和60年8月9日

第1回世界平和連帯都市市長会議